

豊中市告示第304号

豊中市水道事業業務状況の公表

豊中市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例（昭和41年豊中市条例第46号）第8条の規定による令和元年10月1日から令和2年3月31日までの業務状況を、次のとおり地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき公表します。

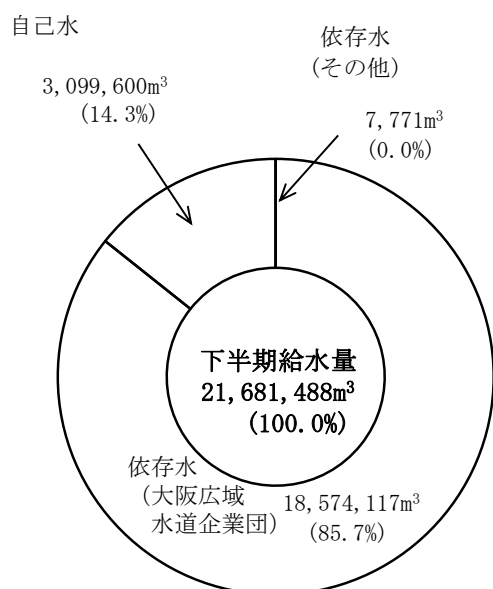
令和2年6月1日

豊中市長 長内 繁樹

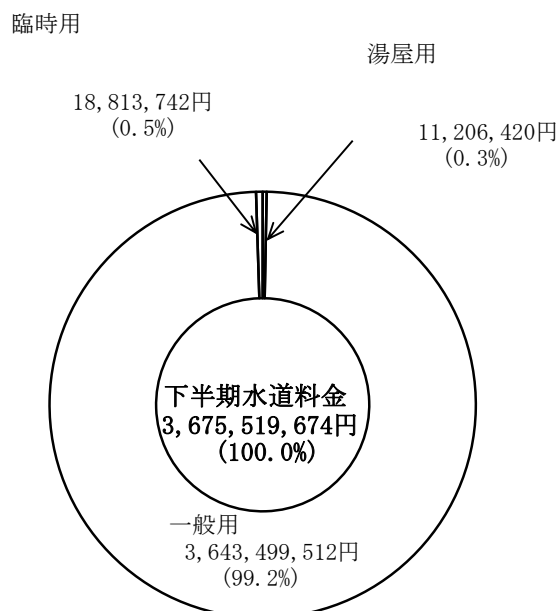
令和2年（2020年）3月31日現在

給水人口	400,730人
給水戸数	177,885戸
年間給水量	43,385,205 m ³
一日最大給水量	125,530 m ³
一日平均給水量	118,539 m ³

下半期給水量とその区分



下半期水道料金収入



令和元年度(2019年度)下半期予算の執行状況 (消費税及び地方消費税込み)

収益的収支

収入 4,353,050,314 円

8,448,471,597 円

予算費目	下半期 予算の執行状況									累計	
	0	5億	10億	15億	20億	25億	30億	35億	40億		
営業収益	給水収益 3,673,519,674 円	[Bar chart showing 3,673,519,674]									7,358,897,326 円
	受託工事収益 28,730,205 円	[Bar chart showing 28,730,205]									34,174,934 円
	受託事業収益 146,187,000 円	[Bar chart showing 146,187,000]									318,089,000 円
	手数料収益 28,278,400 円	[Bar chart showing 28,278,400]									47,265,800 円
	その他営業収益 64,663,000 円	[Bar chart showing 64,663,000]									64,663,000 円
	営業外収益	[Bar chart showing 237,250,000]									237,250,000 円
	特別利益 129,806,231 円	[Bar chart showing 129,806,231]									129,806,231 円
営業外収益	加入金 150,314,320 円	[Bar chart showing 150,314,320]									237,250,000 円
	受取利息 914,629 円	[Bar chart showing 914,629]									951,615 円
	他会計補助金 21,689,700 円	[Bar chart showing 21,689,700]									34,070,700 円
	長期前受金戻入 104,063,728 円	[Bar chart showing 104,063,728]									205,437,970 円
	雑収益 4,883,427 円	[Bar chart showing 4,883,427]									17,865,021 円
利益別	特別利益 129,806,231 円	[Bar chart showing 129,806,231]									129,806,231 円

支出 4,461,353,083 円

7,493,308,160 円

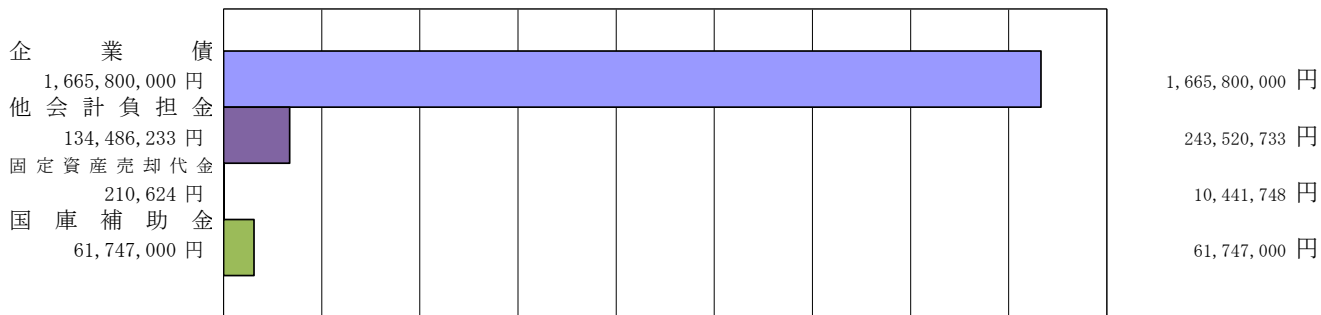
予算費目	下半期 予算の執行状況									累計	
	0	5億	10億	15億	20億	25億	30億	35億	40億		
営業費用	職員給与費 863,356,883 円	[Bar chart showing 863,356,883]									1,337,429,435 円 (うち退職給付費 204,764,800円)
	受水費 1,706,329,110 円	[Bar chart showing 1,706,329,110]									2,908,331,122 円
	減価償却費 783,348,947 円	[Bar chart showing 783,348,947]									1,572,850,619 円
	その他 765,870,738 円	[Bar chart showing 765,870,738]									1,123,938,844 円
	営業外費用	[Bar chart showing 395,423,503]									395,423,503 円
	支払利息及び企業債取扱諸費 192,464,055 円	[Bar chart showing 192,464,055]									147,983,000 円
	消費税及び地方消費税 147,983,000 円	[Bar chart showing 147,983,000]									147,983,000 円
	雑支出 2,000,350 円	[Bar chart showing 2,000,350]									7,351,637 円
差引額	△108,302,769 円	[Bar chart showing 108,302,769]									955,163,437 円

0 △5億 △10億 △15億 △20億 △25億 △30億 △35億 △40億

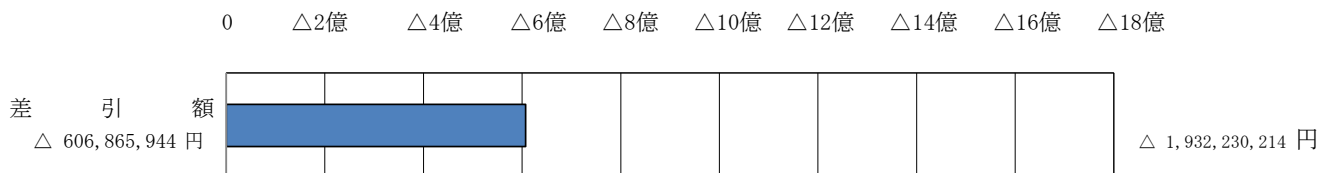
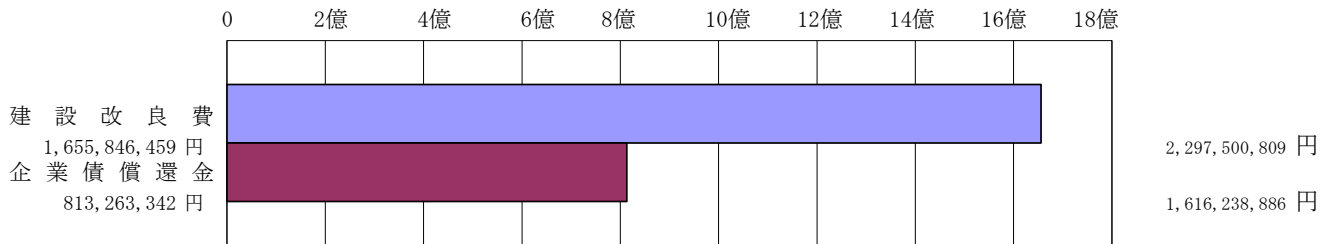
資本的収支

収入 1,862,243,857円 1,981,509,481円

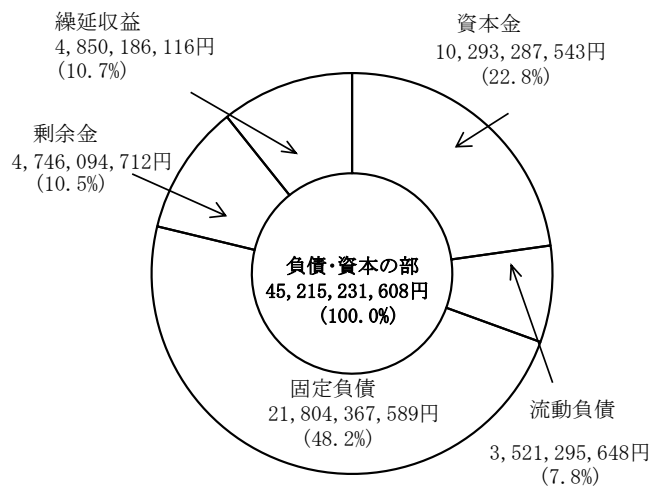
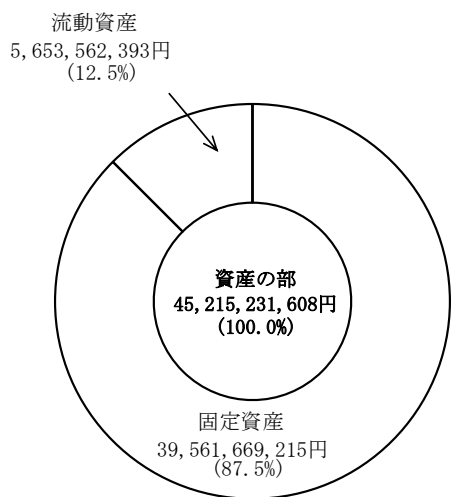
予算費目	下半期 予算の執行状況									累計
	0	2億	4億	6億	8億	10億	12億	14億	16億	



支出 2,469,109,801円 3,913,739,695円



貸借対照表 (消費税及び地方消費税抜き)
[令和2年(2020年)3月31日現在]



企業債現在高 23,016,889,852円

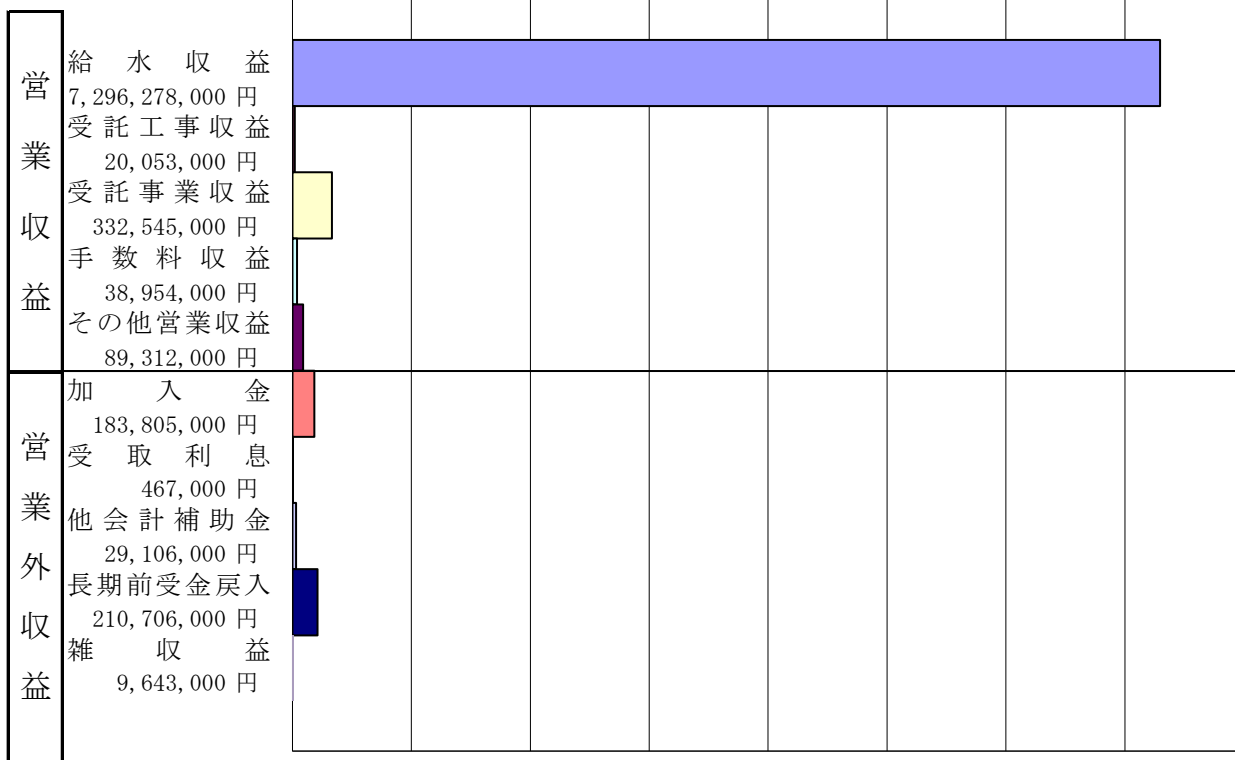
一時借入金現在高 0円

令和2年度(2020年度) 予算の状況 (消費税及び地方消費税込み)

収益的収支

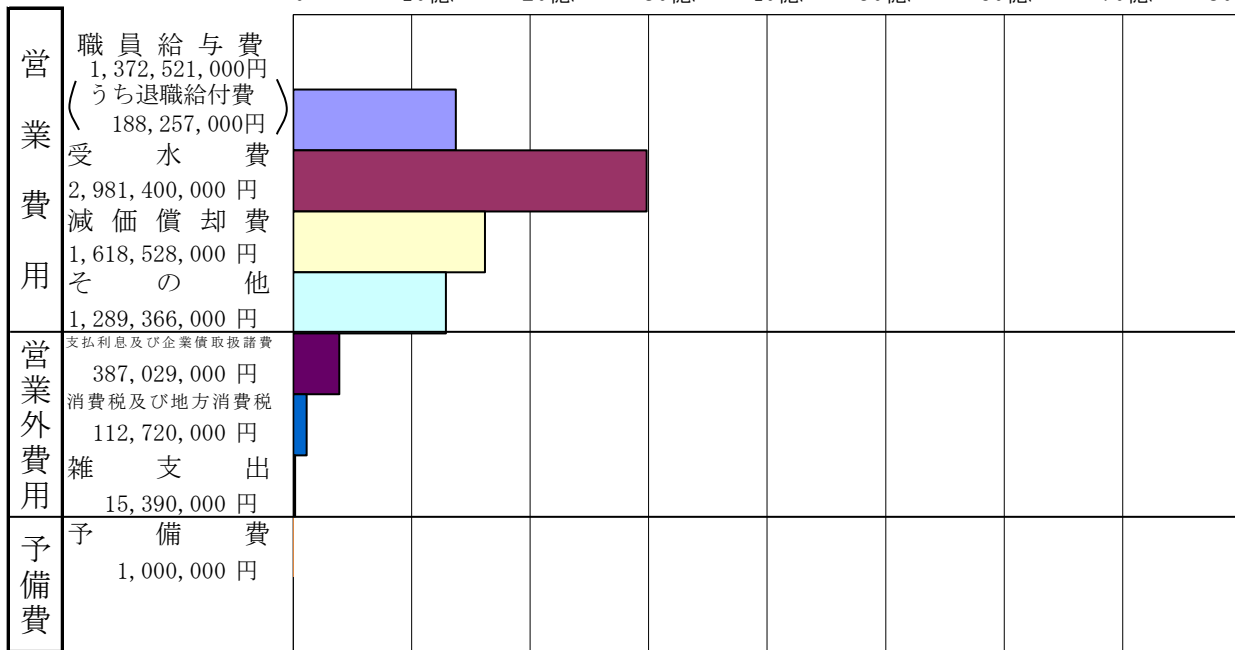
収入 8,210,869,000 円

0 10億 20億 30億 40億 50億 60億 70億 80億



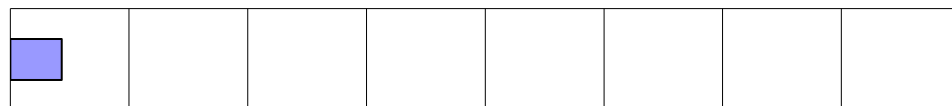
支出 7,777,954,000 円

0 10億 20億 30億 40億 50億 60億 70億 80億



0 10億 20億 30億 40億 50億 60億 70億 80億

差引額 432,915,000 円



資本的収支

収入

2,229,855,000 円

0 5億 10億 15億 20億 25億 30億

企業債

1,807,600,000 円

工事負担金

9,025,000 円

他会計負担金

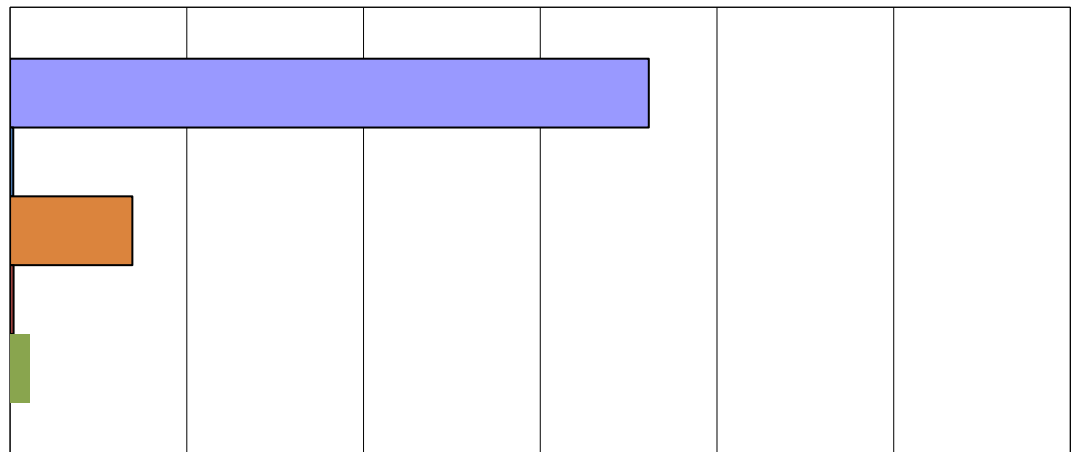
346,453,000 円

固定資産売却代金

10,231,000 円

国庫補助金

56,546,000 円



支出

4,322,043,000 円

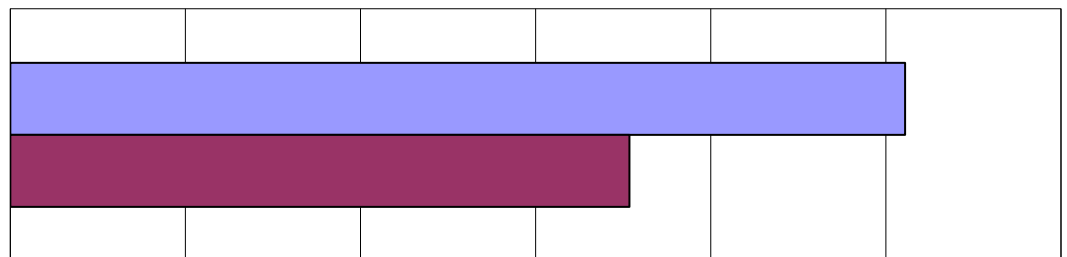
0 5億 10億 15億 20億 25億 30億

建設改良費

2,554,751,000 円

企業債償還金

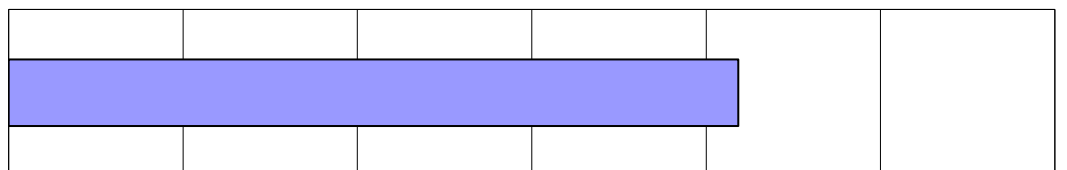
1,767,292,000 円



0 △5億 △10億 △15億 △20億 △25億 △30億

差引額

△ 2,092,188,000 円



令和2年度（2020年度） 経営方針

上下水道局は、「第2次とよなか水未来構想」に掲げた6つのめざすべき将来像の実現を使命としています。令和2年度の予算編成においても、6つの将来像の実現に向け、上下水道施設の計画的かつ持続的な維持管理・改築更新および技術の継承に努めながら、私たちの暮らしや産業活動に欠くことのできないライフラインとしての機能確保を図ります。あわせて、効率的な事業運営や人材育成に努めながら、お客さまの視点に立った持続可能な経営基盤の確立をめざします。

〈水道事業会計〉

平成30年度決算は、純利益を確保することができ、資金剰余額は2,854,805千円でした。

令和元年度決算も、770,474千円の純利益を確保することができ、資金剰余額は、平成30年度から492,969千円増の3,347,774千円です。

収入については、対前年度比で有収水量が25,316 m³の減、給水収益は17,202千円の増となっていますが、これは消費税増税によるものであり、収益の根幹となる給水収益は引き続き厳しい状況が予想されます。

今後、施設の更新費用が必要となる中、限られた財源を計画的かつ効率的に活用し、老朽化した管路の更新、管路の耐震化など、安定給水を確保していくための事業を着実に進めます。

〈下水道事業会計〉

平成30年度決算は、純利益を確保することができ、資金剰余額は3,300,656千円でした。

令和元年度決算も、741,196千円の純利益を確保することができ、資金剰余額は、平成30年度から524,395千円増の3,825,051千円です。

収入については、対前年度比で有収水量が13,931 m³の増、下水道使用料は13,926千円の増となり、水道事業会計と同様に、消費税増税によるものであり、引き続き厳しい状況が予想されます。

今後、施設の更新費用が必要となる中、限られた財源を計画的かつ効率的に活用し、浸水対策、老朽化した管路の改築更新、処理場の耐震化など、事業を着実に進めます。

浸水対策等に多額の工事費が必要となることが予想されることから、事業を執行するうえで必要な財源である国の交付金の確保を要望していきます。